

COP28所感

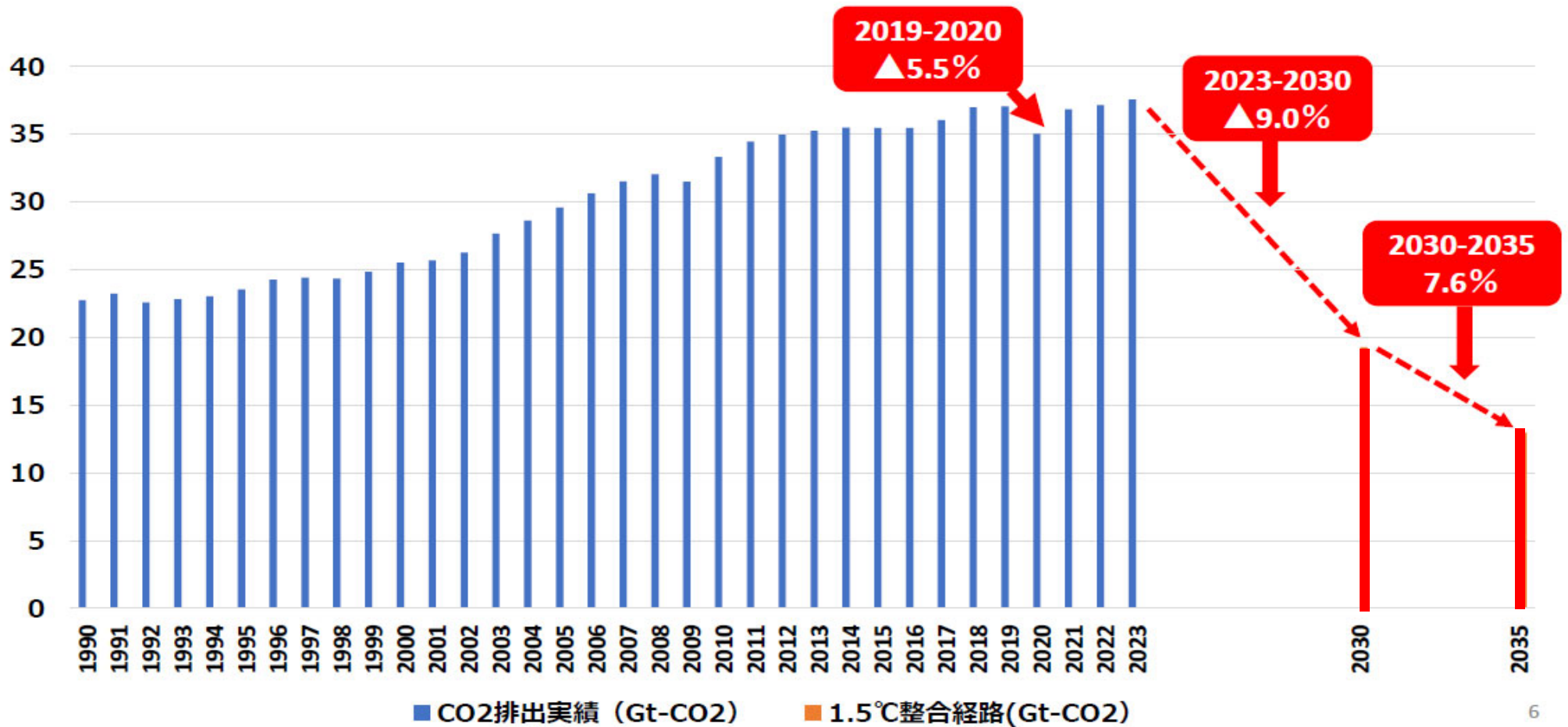
2023年12月25日

東大公共政策大学院特任教授

有馬 純

1.5°C目標達成に必要な排出経路

2030年に19年比▲45%、2035年までに▲63%を達成するためには2019→2020の▲5.5%を上回る年率▲9.0%（2023-30）、▲7.6%（2030-35）の削減を続ける必要



COP28の評価

- COP28はUAE主導のアクションアジェンダ（再エネ3倍、省エネ2倍等）、ロスダメ基金の資金アレンジメントの合意、第1回グローバルストックテークの合意（「UAEコンセンサス」）等、大きな成果。
- これまでG7、G20間ではNDC設定の際の参照対象が1.5℃目標かパリ協定温度目標かで不一致だったが、グローバルストックテークでは2035年NDC設定において1.5℃目標を参照することに合意。グラスゴー以来の1.5℃目標がより明確に。IPCC報告書に盛り込まれた2025年ピークアウト、2035年▲60%という数値にも言及。他方、いずれも「認識」対象であり、中国、インドがそれに見合った大幅削減目標を出す可能性は僅少。
- 化石燃料フェーズアウト問題が象徴的 이슈に。「化石燃料からの移行」という形で決着するもエネルギー供給の8割を化石燃料に依存する世界のエネルギーの現実と大きなギャップ
- 脱炭素化の手段として原子力、CCUS、移行燃料（transitional fuel）が位置づけられたのは成果。
- 1.5℃と統合的な排出削減（2035年▲60%等）、エネルギー転換（再エネ3倍等）を途上国で実現するには年間1000億ドルという現行支援目標を10倍近く上回る資金が必要。
- グローバルストックテークは全体として野心的なパッケージとなっているが、緩和目標も資金ニーズも非現実的な数値。どちらも実現せず、「1.5℃目標を射程に」との方向性は今後2-3年で破綻する見込み
- COPは温暖化防止を至高の目的とした場。しかし、現実には温暖化問題はエネルギー、経済安全保障問題と密接にリンクしており、国際政治情勢全体のコンテクストで考えるべき問題。

国際情勢の不安定化と地球温暖化

- ウクライナ戦争等によるエネルギー価格、食料品価格の高騰による世界経済の下振れリスク→エネルギーの低廉かつ安定的な供給が最重点課題→実質的に温暖化防止のモメンタムが低下
- ◆ 中国、インド等は石炭生産、石炭火力発電を増大。
- ◆ アジアの天然ガス価格上昇→石炭からガスへの転換を阻害
- ◆ 中国、インドは対ロ制裁に不参加。ロシアの安価なエネルギー資源を調達。
- ◆ 先進国はエネルギー価格高騰対策に忙殺。マイナスの炭素税も。
- G7では1.5℃目標に強くコミットするも、中国、インド、ロシア、サウジの参加するG20では明確な温度差。
- ウクライナ戦争による「分断化された世界」 →温暖化防止の国際協力に逆行
- 欧米諸国の軍事費拡大→途上国支援拡大に制約→途上国の脱炭素努力が停滞
- 化石燃料に依存して富を蓄積してきた欧米諸国が温暖化防止を理由に途上国における化石燃料関連投資に反対→ダブルスタンダード、エコ植民地主義との反発
- COP26で打ち出された1.5℃・2050年カーボンニュートラル目標、石炭フェーズダウンはCOP27で前進せず。このためCOP28では化石燃料フェーズアウト論が焦点に。議長国UAEは石油・ガス産業も巻き込んだ包摂的なアプローチを企図したが、欧米諸国、島嶼国、NGOの主張が会場の雰囲気をも席捲。
- 化石燃料フェーズアウト論は8割を化石燃料に依存する世界のエネルギーの現実を無視。これに強く反発するOPEC、中東産油国はロシアとの連携（例：12月初頭のプーチン大統領のサウジ、UAE訪問）を強め、イスラエル・ハマス戦争も相まって欧米諸国に対する不信感を強めている可能性大。

有利な立場を得る中国、ロシアと自傷的な先進国の政策

- 欧米諸国が環境原理主義的な温暖化政策を内外で展開する中で中国はしたたかに「漁夫の利」
- 先進国には太陽光パネル、風車、バッテリー、EV等を輸出
- 一帯一路等を通じて欧米諸国が輸出を止めた石炭火力を輸出し、民間金融機関が融資できない貧困途上国への資金提供を行う等、途上国での影響力を拡大
- ウクライナ戦争を契機にロシアの石油・ガスを安価に調達。エネルギー安全保障面でも立場を強化。
- 欧米の行き過ぎた脱化石燃料議論に反発する中東諸国、ロシアとの連携強化
- 欧米による途上国への温暖化政策の押し付けは「多極化」を唱道する中国の影響力を強化
- 再エネ3倍等のクリーンエネルギー推進により中国製製品の輸出機会拡大、クリーンエネルギーに不可欠な重要鉱物への対中依存度増大。
- 1.5度、2050年カーボンニュートラルにこだわる欧米諸国の緩和コストは今後、ますます上昇。中国、インド等に野心的な行動を強制するレバレッジは存在せず。国境炭素調整措置は貿易戦争につながり、グローバル化の進んだ世界経済において先進国への返り血のほうが大きい。
- 1.5度目標、脱化石燃料を支持する途上国も、それに伴う膨大な資金需要を先進国が負担することが前提。グラスゴー以降の先進国による野心引き上げラッシュは先進国への巨額な請求書に。
- 「分断化された世界」と「グローバルノース対グローバルサウス」に加え、温暖化対応をめぐる世界は「1.5℃に絶対にこだわる経済圏」と「脱炭素化を進めつつも経済成長最優先の経済圏」に分断。人口規模、経済規模が今後拡大するのは後者。資源国（中東、ロシア）も後者に集中。

今こそ求められる国益最優先の温暖化外交

- COP28交渉における日本は良くも悪くも存在感は希薄。環境団体は岸田総理のAZEC構想に化石賞を授与したが、アジアのエネルギーの実情を踏まえない不当な批判。
- 中東依存度の高い日本は化石燃料を狙い撃ちにする欧米の議論とは一線を画すべき。
- 日本がG7の一員として温暖化防止に向けて真剣に取り組むべきことは当然。また世界が趨勢として低炭素化、脱炭素化に向かっていくことは確実。他方、1.5℃安定化に沿った形で世界の排出量が低下していく可能性は僅少。
- 化石燃料資源の不在、再エネに向かない国土条件（限られた平地、深い海等）、隣国から切り離された送電網、パイプライン接続の不在等、日本は他のG7諸国に向けて圧倒的に不利。
- 2050年カーボンニュートラル目標最優先の政策を教条的に進めた場合、エネルギーコストの上昇、経済、雇用に悪影響が出る恐れ。
- 日本の温暖化目標は1.5℃目標を目指す国際的努力の一環。温暖化防止に向けた国際的取り組み（例：欧州議会選挙、米大統領選等）を注視しつつ、自縄自縛に陥ることを回避すべき。
- COP28で日本は▲46%に向けた順調な進捗をPRしたが「諸刃の刃」。COP28を踏まえて2035年▲60%が当然視されれば、エネルギーミックスの絵が描けず、悶絶することに。
- COP28で原子力3倍増に向けた有志国声明が出され、グローバルストックテイク決定文にも他の技術とともに原子力が含まれたのはポジティブな動き。政府も積極的に広報に活用し、エネルギー安全保障、温暖化防止、対中過剰依存を防ぐためにも原子力を推進すべき。